

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社  
 コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,642,712	6.4	54,740	△43.0	63,125	△38.9	47,124	△34.0
2022年3月期	1,543,240	4.3	96,077	△26.4	103,247	△24.0	71,436	△22.8
(注) 包括利益	2023年3月期		36,600百万円 (△51.0%)		2022年3月期		74,765百万円 (△45.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	241.24	—	5.6	3.2	3.3			
2022年3月期	350.88	—	8.4	5.4	6.2			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		2,054百万円		2022年3月期		893百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	2,016,717	833,944	41.1	4,402.01				
2022年3月期	1,956,200	872,835	44.4	4,335.78				
(参考) 自己資本	2023年3月期		829,187百万円		2022年3月期		868,886百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	30,101	△14,058	△98,668	415,863
2022年3月期	80,507	△37,680	△41,863	496,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	26,244	37.0	3.1
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	24,940	53.9	3.0
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		53.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,760,000	7.1	64,000	16.9	67,000	6.1	45,000	△4.5	242.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	188,771,572株	2022年3月期	200,803,372株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	405,934株	2022年3月期	404,114株
② 期末自己株式数	2023年3月期	195,346,624株	2022年3月期	203,591,188株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算出上控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する株式（2023年3月期 104,300株、2022年3月期 104,300株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,325,598	8.7	41,655	△44.7	49,691	△39.3	36,951	△36.0
2022年3月期	1,219,267	6.5	75,293	△31.4	81,856	△29.3	57,743	△26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	189.16	—
2022年3月期	283.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,756,258	635,831	36.2	3,375.52
2022年3月期	1,690,241	675,164	39.9	3,369.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 635,831百万円 2022年3月期 675,164百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,420,000	7.1	44,000	5.6	47,000	△5.4	32,000	△13.4	172.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2024年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2023年5月12日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 2024年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期						
	前期	当 期				次 期	
	2021. 4. 1~ 2022. 3. 31	2022. 4. 1~2023. 3. 31				2023. 4. 1~2024. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
<b>受注高</b>	<b>15,897</b>	<b>18,000</b>	<b>18,104</b>	<b>2,207</b>	<b>104</b>	<b>17,800</b>	<b>△304</b>
土木事業	4,472	5,100	5,315	843	215	4,800	△515
建築事業	10,177	11,700	11,525	1,348	△175	11,700	175
開発事業	1,140	1,100	1,149	9	49	1,200	51
その他	108	100	115	7	15	100	△15
<b>売上高</b>	<b>15,432</b>	<b>17,700</b>	<b>16,427</b>	<b>995</b>	<b>△1,273</b>	<b>17,600</b>	<b>1,173</b>
土木事業	4,146	4,600	4,232	86	△368	4,800	568
建築事業	9,849	11,900	10,927	1,078	△973	11,500	573
開発事業	1,329	1,100	1,153	△176	53	1,200	47
その他	108	100	115	7	15	100	△15
<b>売上総利益</b>	<b>12.2</b>	<b>11.0</b>	<b>9.0</b>	<b>△3.2</b>	<b>△2.0</b>	<b>9.4</b>	<b>0.4</b>
土木事業	17.2	16.1	17.2	—	1.1	16.7	△0.5
建築事業	9.1	7.9	4.4	△4.7	△3.5	4.9	0.5
開発事業	18.0	21.4	20.5	2.5	△0.9	22.5	2.0
その他	24.1	25.0	24.9	0.8	△0.1	25.0	0.1
販管費	△6.0	△5.5	△5.7	0.3	△0.2	△5.8	△0.1
	△916	△970	△931	△15	39	△1,020	△89
<b>営業利益</b>	<b>6.2</b>	<b>5.5</b>	<b>3.3</b>	<b>△2.9</b>	<b>△2.2</b>	<b>3.6</b>	<b>0.3</b>
	<b>961</b>	<b>970</b>	<b>547</b>	<b>△414</b>	<b>△423</b>	<b>640</b>	<b>93</b>
営業外収益	84	60	97	13	37	70	△27
営業外費用	△13	△30	△13	△0	17	△40	△27
(金融収支)	55	30	50	△5	20	36	△14
<b>経常利益</b>	<b>6.7</b>	<b>5.6</b>	<b>3.8</b>	<b>△2.9</b>	<b>△1.8</b>	<b>3.8</b>	<b>—</b>
	<b>1,032</b>	<b>1,000</b>	<b>631</b>	<b>△401</b>	<b>△369</b>	<b>670</b>	<b>39</b>
特別利益	18	10	66	48	56	—	△66
特別損失	△15	△20	△16	△1	4	△10	6
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>6.7</b>	<b>5.6</b>	<b>4.1</b>	<b>△2.6</b>	<b>△1.5</b>	<b>3.8</b>	<b>△0.3</b>
	<b>1,035</b>	<b>990</b>	<b>681</b>	<b>△354</b>	<b>△309</b>	<b>660</b>	<b>△21</b>
法人税等	△319	△320	△207	112	113	△210	△3
<b>当期純利益</b>	<b>4.6</b>	<b>3.8</b>	<b>2.9</b>	<b>△1.7</b>	<b>△0.9</b>	<b>2.6</b>	<b>△0.3</b>
	<b>716</b>	<b>670</b>	<b>474</b>	<b>△242</b>	<b>△196</b>	<b>450</b>	<b>△24</b>
非支配株主に帰属する 当期純利益	△2	—	△3	△1	△3	—	3
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>4.6</b>	<b>3.8</b>	<b>2.9</b>	<b>△1.7</b>	<b>△0.9</b>	<b>2.6</b>	<b>△0.3</b>
	<b>714</b>	<b>670</b>	<b>471</b>	<b>△243</b>	<b>△199</b>	<b>450</b>	<b>△21</b>

※「当期予想」は、2023年2月8日付の開示値を記載しております。

## 2024年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期						
	前期 2021. 4. 1~ 2022. 3. 31	当 期 2022. 4. 1~2023. 3. 31				次 期 2023. 4. 1~2024. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期		対当期	対当期
				対前期	対予想		
<b>受注高</b>	<b>12,588</b>	<b>14,300</b>	<b>14,725</b>	<b>2,137</b>	<b>425</b>	<b>14,200</b>	<b>△525</b>
土木事業	3,076	3,500	3,956	880	456	3,300	△656
国内	2,936	3,100	3,528	592	428	3,100	△428
海外	140	400	428	288	28	200	△228
建築事業	9,264	10,600	10,514	1,250	△86	10,600	86
国内	8,972	10,000	10,847	1,875	847	10,000	△847
海外	292	600	△333	△625	△933	600	933
計	12,340	14,100	14,470	2,130	370	13,900	△570
開発事業	165	120	168	3	48	230	62
その他	83	80	87	4	7	70	△17
<b>売上高</b>	<b>12,193</b>	<b>14,200</b>	<b>13,256</b>	<b>1,063</b>	<b>△944</b>	<b>14,200</b>	<b>944</b>
土木事業	2,787	3,100	2,939	152	△161	3,400	461
国内	2,661	2,970	2,824	163	△146	3,200	376
海外	126	130	115	△11	△15	200	85
建築事業	8,973	10,900	10,050	1,077	△850	10,500	450
国内	8,506	10,250	9,500	994	△750	10,200	700
海外	467	650	550	83	△100	300	△250
計	11,760	14,000	12,989	1,229	△1,011	13,900	911
開発事業	350	120	180	△170	60	230	50
その他	83	80	87	4	7	70	△17
<b>売上総利益</b>	<b>11.5</b>	<b>10.4</b>	<b>8.1</b>	<b>△3.4</b>	<b>△2.3</b>	<b>8.2</b>	<b>0.1</b>
%	<b>1,401</b>	<b>1,470</b>	<b>1,077</b>	<b>△324</b>	<b>△393</b>	<b>1,170</b>	<b>93</b>
土木事業	20.2	18.1	20.4	0.2	2.3	18.5	△1.9
%	563	560	601	38	41	630	29
建築事業	8.5	7.3	3.6	△4.9	△3.7	3.9	0.3
%	761	800	358	△403	△442	410	52
計	11.3	9.7	7.4	△3.9	△2.3	7.5	0.1
%	1,324	1,360	959	△365	△401	1,040	81
開発事業	16.1	75.0	53.9	37.8	△21.1	47.8	△6.1
%	56	90	97	41	7	110	13
その他	24.9	25.0	23.7	△1.2	△1.3	28.6	4.9
%	21	20	21	△0	1	20	△1
販管費	△5.3	△4.9	△5.0	0.3	△0.1	△5.1	△0.1
%	△648	△690	△660	△12	30	△730	△70
<b>営業利益</b>	<b>6.2</b>	<b>5.5</b>	<b>3.1</b>	<b>△3.1</b>	<b>△2.4</b>	<b>3.1</b>	<b>—</b>
%	<b>753</b>	<b>780</b>	<b>417</b>	<b>△336</b>	<b>△363</b>	<b>440</b>	<b>23</b>
営業外収益	76	70	91	15	21	50	△41
営業外費用	△10	△30	△11	△1	19	△20	△9
(金融収支)	61	54	71	10	17	37	△34
<b>経常利益</b>	<b>6.7</b>	<b>5.8</b>	<b>3.7</b>	<b>△3.0</b>	<b>△2.1</b>	<b>3.3</b>	<b>△0.4</b>
%	<b>819</b>	<b>820</b>	<b>497</b>	<b>△322</b>	<b>△323</b>	<b>470</b>	<b>△27</b>
特別利益	20	10	27	7	17	—	△27
特別損失	△12	△20	△17	△5	3	△10	7
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6.8</b>	<b>5.7</b>	<b>3.8</b>	<b>△3.0</b>	<b>△1.9</b>	<b>3.2</b>	<b>△0.6</b>
%	<b>827</b>	<b>810</b>	<b>507</b>	<b>△320</b>	<b>△303</b>	<b>460</b>	<b>△47</b>
法人税等	△250	△250	△137	113	113	△140	△3
<b>当期純利益</b>	<b>4.7</b>	<b>3.9</b>	<b>2.8</b>	<b>△1.9</b>	<b>△1.1</b>	<b>2.3</b>	<b>△0.5</b>
%	<b>577</b>	<b>560</b>	<b>370</b>	<b>△207</b>	<b>△190</b>	<b>320</b>	<b>△50</b>

※「当期予想」は、2023年2月8日付の開示値を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
(3) その他経営方針に関する事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	26
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	27
(3) 役員の変動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

##### ・当期の概況

日本経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資が持ち直しの動きを継続させたことで、総じて緩やかな回復基調を維持してきました。しかしながら、世界的なインフレ影響の顕在化・ウクライナ情勢・先進国の金融引き締め等を受けた海外経済の減速に伴い、先行きの不透明感が強い状況にあります。

建設業界においては、国内経済の持ち直しを背景として、製造業を中心とした民間建設投資が拡大したことに加え、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された公共投資が底堅く推移したことにより、建設投資全体は前期を上回る水準で推移しております。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

##### 受注高及び売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、前期比13.9%増の1兆8,104億円となりました。売上高は、土木事業及び建築事業において増加したことにより、同6.4%増の1兆6,427億円となりました。

##### 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が建築事業の利益率低下等により減益となったことから、前期比43.0%減の547億円となりました。経常利益は、営業外損益が持分法による投資利益の増加等に伴い好転したものの、営業利益の減少により、同38.9%減の631億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社出資金売却益を計上したこと等に伴う特別損益の好転により、同34.0%減の471億円となりました。なお、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比2.8%低下の5.6%となりました。

- ・報告セグメント等の経営成績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

##### 土木事業

売上高は、当社の増加により、前期比2.6%増の4,528億円となりました。営業利益は、増収により完成工事総利益が増加したものの、当社の販売費及び一般管理費の増加により、概ね前期並みの478億円となりました。

##### 建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により、前期比11.5%増の1兆1,172億円となりました。営業損益は、当社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、66億円の営業損失（前期は338億円の営業利益）となりました。

##### 開発事業

不動産業界におきましては、ビル賃貸市場は、空室率が全体的に高い水準で推移し、賃料相場も軟調でありましたが、分譲マンション市場は、高い住宅需要と低金利の継続等により、好調を維持しました。

当社グループにおきましては、売上高は、当社の減少により、前期比9.6%減の1,254億円となりました。営業利益は、当社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、同27.5%増の169億円となりました。

##### その他

売上高は前期比6.7%増の153億円、営業利益は同9.8%増の16億円となりました。

## ②次期の見通し

2023年度の日本経済は、インバウンドやサービス消費の回復等、社会経済活動正常化の更なる進展により、緩やかな回復基調を維持することが期待されますが、世界的なインフレや、先進国の金融引き締め等を受けた海外経済の減速懸念から、停滞感の強い状況の継続が懸念されます。

建設業界においては、民間建設投資が企業の旺盛な投資意欲を反映して持ち直しを続け、また、公共投資も底堅さを維持すると見込まれるものの、建設資材価格の高止まりが引き続きリスク要因になると考えております。

このような状況を踏まえ、次期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆7,600億円、営業利益640億円、経常利益670億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は450億円となる見通しです。なお、受注高は1兆7,800億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債・純資産の状況に関する分析

#### 資産の部

完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前期比3.1%・605億円増の2兆167億円となりました。

#### 負債の部

工事未払金の増加等により、負債合計は前期比9.2%・994億円増の1兆1,827億円となりました。

#### 純資産の部

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、自己株式の取得等により、前期比4.5%・388億円減の8,339億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を680億円獲得したこと等により、当期収支は301億円の収入超となりました。（前期は805億円の収入超）

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当期収支は140億円の支出超となりました。（前期は376億円の支出超）

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得、配当金の支払等により、当期収支は986億円の支出超となりました。（前期は418億円の支出超）

以上により、当期の現金及び現金同等物は4,158億円（前期比808億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,017億円（同226億円減）となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は1億円であります。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり65円の配当を実施する予定です。

これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき130円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年130円（うち中間配当金65円）の予定ですが、今後も株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、2023年5月12日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、6,000千株（200億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### ①中期経営計画（2021-2023）の最終年度（2023年度）における数値目標について

建設投資は、新型コロナウイルス感染症の流行により、中長期的に縮小することも想定されましたが、大きく縮小することはなく、底堅い公共投資と、コロナ後を見据えた製造業を中心とした旺盛な民間設備投資に牽引され、コロナ前を上回る水準まで持ち直しつつあります。

しかしながら、建設資材価格が幅広い品目で高騰したことが工事の損益に甚大な影響をもたらしており、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の下、2023年度を最終年度とする「中期経営計画（2021-2023）」に取り組んでおりますが、事業量拡大に向けた生産体制整備の遅れや、高騰した建設資材価格の価格転嫁が進まなかったこと、厳しい競争の中で複数の大型工事を低い利益率で受注したこと等の影響を受け、2023年度の業績予想は、中期経営計画最終年度の数値目標を下回る見通しとなっております。

2023年度は、中期経営計画未達の原因分析を行い、2024年度から始まる次期中期経営計画を策定してまいります。

なお、TAISEI VISION 2030及び中期経営計画（2021-2023）は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) [https://www.taisei.co.jp/about\\_us/ir/data/group.html](https://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html)

#### 最終年度（2023年度）における数値目標（連結）

	中期経営計画（2021-2023）最終年度（2023年度）		
	数値目標	業績予想	差額
売上高	20,000億円	17,600億円	△2,400億円
営業利益	1,400億円	640億円	△760億円
当期純利益	1,000億円	450億円	△550億円
ROE	10%程度	5.4%	—
配当性向	25%程度	53.7%	—
純有利子負債（※）	実質無借金の維持	—	—

※ 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

#### ②政策保有株式に関する方針

当社は、重要な取引先との長期的・安定的な相互協力関係を構築・強化し、当社の競争力・収益力向上を図ることを目的として、政策保有株式を保有しております。

これらの株式のうち、取締役会での検証の結果、中長期的な経済合理性・将来見通しが認められず、政策保有に関する目的と整合しないと判断された株式については、適宜・適切に売却する方針としております。

今後は、かかる方針の下での売却目標を明確にすべく、2026年度末までに連結純資産額の30%未満、2030年度末までに20%未満とすることを目指して、政策保有株式の段階的縮減を進めてまいります。



### (3) その他経営方針に関する事項

#### ① 施工中工事における鉄骨建方等の精度不良について

札幌支店で施工中の「(仮称)札幌北1西5計画」において、鉄骨建方等の精度不良が発生しました。品質管理部門の独立をはじめとした品質管理体制の強化等、再発防止に向けた対策を実施し、全社を挙げて信用・信頼の回復に努めてまいります。

#### ② 独占禁止法違反容疑事件に係る控訴審判決及び上告申立てについて

2018年3月にリニア中央新幹線ターミナル駅新設工事に関する独占禁止法違反容疑で当社及び当社顧問が東京地方検察庁により起訴された事件について控訴を提起しておりましたが、2023年3月に東京高等裁判所より、当社に対する有罪判決及び当社顧問に対する執行猶予付き有罪判決が言い渡されました。

当社は、これらを受け、2023年3月に最高裁判所へ上告いたしました。

なお、2021年3月に東京地方裁判所へ提起した公正取引委員会による排除措置命令の取消訴訟につきましては、継続しております。

引き続き、裁判手続において、独占禁止法違反がなかったことを主張してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	499,113	415,950
受取手形・完成工事未収入金等	575,600	688,768
未成工事支出金	47,443	67,658
棚卸不動産	117,831	131,439
その他の棚卸資産	3,389	4,003
その他	53,079	45,847
貸倒引当金	△100	△182
流動資産合計	1,296,356	1,353,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	153,961	161,554
機械、運搬具及び工具器具備品	64,868	68,273
土地	120,914	120,488
建設仮勘定	4,068	5,354
減価償却累計額	△136,376	△142,320
有形固定資産合計	207,435	213,349
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	380,271	386,906
退職給付に係る資産	23,230	10,875
繰延税金資産	3,543	5,918
その他	31,215	30,570
貸倒引当金	△1,869	△1,969
投資その他の資産合計	436,391	432,300
固定資産合計	659,844	663,232
資産合計	1,956,200	2,016,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	423,349	476,115
短期借入金	97,901	81,965
ノンリコース短期借入金	15	11
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	318	347
未成工事受入金	160,733	181,226
預り金	156,315	170,995
完成工事補償引当金	3,250	3,325
工事損失引当金	14,163	47,897
その他	50,317	60,767
流動負債合計	926,363	1,022,652
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,279	79,606
ノンリコース長期借入金	128	117
リース債務	592	716
繰延税金負債	12,824	1,711
再評価に係る繰延税金負債	3,274	3,274
役員退職慰労引当金	435	508
役員株式給付引当金	48	48
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	15,054	15,037
その他	18,363	19,100
固定負債合計	157,002	160,120
負債合計	1,083,365	1,182,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	591,383	562,774
自己株式	△898	△906
株主資本合計	743,609	714,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,535	97,090
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	1,223	1,235
為替換算調整勘定	△1,903	237
退職給付に係る調整累計額	28,429	15,638
その他の包括利益累計額合計	125,277	114,194
非支配株主持分	3,948	4,756
純資産合計	872,835	833,944
負債純資産合計	1,956,200	2,016,717

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,385,516	1,499,803
開発事業等売上高	157,723	142,909
売上高合計	1,543,240	1,642,712
売上原価		
完成工事原価	1,224,426	1,378,637
開発事業等売上原価	131,077	116,301
売上原価合計	1,355,503	1,494,939
売上総利益		
完成工事総利益	161,090	121,165
開発事業等総利益	26,646	26,607
売上総利益合計	187,736	147,773
販売費及び一般管理費		
販売費	41,666	40,698
一般管理費	49,993	52,333
販売費及び一般管理費合計	91,659	93,032
営業利益	96,077	54,740
営業外収益		
受取利息	1,680	543
受取配当金	4,701	5,366
為替差益	428	1,024
持分法による投資利益	893	2,054
その他	719	721
営業外収益合計	8,423	9,709
営業外費用		
支払利息	910	861
租税公課	120	154
その他	222	309
営業外費用合計	1,253	1,325
経常利益	103,247	63,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,760	2,405
関係会社出資金売却益	—	3,925
その他	17	236
特別利益合計	1,778	6,567
特別損失		
固定資産売却損	128	485
減損損失	843	295
固定資産除却損	130	246
投資有価証券評価損	52	198
和解金	—	203
その他	366	168
特別損失合計	1,522	1,597
税金等調整前当期純利益	103,503	68,094
法人税、住民税及び事業税	34,211	28,369
法人税等調整額	△2,276	△7,630
法人税等合計	31,935	20,738
当期純利益	71,567	47,356
非支配株主に帰属する当期純利益	131	231
親会社株主に帰属する当期純利益	71,436	47,124

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	71,567	47,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,681	△447
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	1,581	2,136
退職給付に係る調整額	6,729	△12,776
持分法適用会社に対する持分相当額	575	337
その他の包括利益合計	3,197	△10,755
包括利益	74,765	36,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,462	36,030
非支配株主に係る包括利益	302	570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	60,198	621,568	△85,916	718,593
会計方針の変更による 累積的影響額			178		178
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	60,198	621,747	△85,916	718,772
当期変動額					
剰余金の配当			△26,598		△26,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,436		71,436
自己株式の取得				△20,007	△20,007
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却		△105,018		105,018	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		75,202	△75,202		—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△29,816	△30,364	85,017	24,837
当期末残高	122,742	30,382	591,383	△898	743,609

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,215	△15	1,223	△3,847	21,675	122,251	3,575	844,420
会計方針の変更による 累積的影響額								178
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,215	△15	1,223	△3,847	21,675	122,251	3,575	844,599
当期変動額								
剰余金の配当								△26,598
親会社株主に帰属する 当期純利益								71,436
自己株式の取得								△20,007
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△5,679	7		1,944	6,754	3,026	372	3,398
当期変動額合計	△5,679	7	△0	1,944	6,754	3,026	372	28,236
当期末残高	97,535	△8	1,223	△1,903	28,429	125,277	3,948	872,835

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,382	591,383	△898	743,609
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	30,382	591,383	△898	743,609
当期変動額					
剰余金の配当			△25,722		△25,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,124		47,124
自己株式の取得				△50,007	△50,007
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△49,999		49,999	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		49,999	△49,999		—
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	—	△28,609	△7	△28,616
当期末残高	122,742	30,382	562,774	△906	714,992

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,535	△8	1,223	△1,903	28,429	125,277	3,948	872,835
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	97,535	△8	1,223	△1,903	28,429	125,277	3,948	872,835
当期変動額								
剰余金の配当								△25,722
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,124
自己株式の取得								△50,007
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			11			11		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△445	1	11	2,140	△12,791	△11,094	807	△10,286
当期変動額合計	△445	1	11	2,140	△12,791	△11,082	807	△38,890
当期末残高	97,090	△6	1,235	237	15,638	114,194	4,756	833,944

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,503	68,094
減価償却費	10,907	11,478
減損損失	843	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146	183
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,055	33,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,847	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,559	12,354
受取利息及び受取配当金	△6,382	△5,909
支払利息	910	861
為替差損益 (△は益)	△428	△1,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,662	△2,300
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△3,925
固定資産売却損益 (△は益)	117	329
固定資産除却損	130	246
持分法による投資損益 (△は益)	△893	△2,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,560	△112,919
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,833	△20,206
棚卸不動産の増減額 (△は増加)	2,060	△13,761
未収入金の増減額 (△は増加)	△19,229	8,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,737	52,384
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△12,784	20,312
預り金の増減額 (△は減少)	14,453	14,639
その他	6,798	△7,058
小計	111,203	54,491
利息及び配当金の受取額	7,248	8,123
利息の支払額	△915	△879
法人税等の支払額	△37,030	△31,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,507	30,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,319	2,539
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,230	△16,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	263	759
投資有価証券の取得による支出	△25,934	△13,593
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,525	12,300
その他	15	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,680	△14,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,462	584
長期借入れによる収入	24,200	34,350
長期借入金の返済による支出	△25,417	△37,542
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△15	△15
社債の発行による収入	9,942	—
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△20,007	△50,007
配当金の支払額	△26,598	△25,722
その他	△505	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,863	△98,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,523	1,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,485	△80,896
現金及び現金同等物の期首残高	494,274	496,760
現金及び現金同等物の期末残高	496,760	415,863

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価とする方法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

**(追加情報)**

## 1 取締役に対する業績連動型株式報酬制度について

## ・取引の概要

当社は、取締役に対して業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## ・信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の期末帳簿価額及び期末株式数は、前連結会計年度385百万円、104千株、当連結会計年度385百万円、104千株であります。

## 2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	48,106百万円	53,826百万円

## 2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

## ・再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	2,116百万円  (△190百万円)	1,971百万円  (△212百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

## 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	2,382百万円	1,113百万円
投資その他の資産・その他	884	801
計	3,266	1,915
上記に係る債務	—	—

## 4 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証債務	596百万円	2,840百万円

## 5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	3,468百万円	1,713百万円

## 6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース債権	202百万円	192百万円
その他	8	9

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
13,403百万円	43,039百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
15,257百万円	16,862百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等による合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	414,560	984,944	132,943	1,532,449	10,791	1,543,240	—	1,543,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,927	16,762	5,781	49,472	3,577	53,050	△53,050	—
計	441,488	1,001,707	138,725	1,581,921	14,369	1,596,291	△53,050	1,543,240
セグメント利益	47,907	33,844	13,305	95,057	1,491	96,548	△471	96,077
その他の項目								
減価償却費	3,677	4,539	2,605	10,822	191	11,014	△106	10,907
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,029	10,026	—	12,055	—	12,055	—	12,055

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去等△428百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	423,163	1,092,725	115,349	1,631,238	11,474	1,642,712	—	1,642,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,690	24,501	10,052	64,243	3,851	68,095	△68,095	—
計	452,854	1,117,227	125,401	1,695,482	15,325	1,710,808	△68,095	1,642,712
セグメント利益又は損失(△)	47,834	△6,670	16,968	58,132	1,636	59,769	△5,028	54,740
その他の項目								
減価償却費	4,049	4,747	2,596	11,393	189	11,583	△104	11,478
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	292	33,441	—	33,734	—	33,734	—	33,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,028百万円には、セグメント間取引消去等△4,985百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	220	619	—	839	3	—	843

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	12	14	123	149	146	—	295

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,335.78円	4,402.01円
1株当たり当期純利益	350.88円	241.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度104千株、当連結会計年度104千株であり、また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度104千株、当連結会計年度104千株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	71,436	47,124
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	71,436	47,124
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	203,591	195,346

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2023年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実効性および資本効率の改善を目的としております。

## (2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

## (3) 取得し得る株式の総数

6,000千株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.19%)

## (4) 株式の取得価額の総額

200億円 (上限)

## (5) 取得期間

2023年5月15日～2024年3月31日

## (6) その他

本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	439,882	358,319
受取手形	9,723	21,010
完成工事未収入金	472,832	584,610
販売用不動産	22,859	26,253
未成工事支出金	40,066	59,459
開発事業等支出金	12,700	10,946
その他	52,245	39,378
貸倒引当金	△80	△166
流動資産合計	1,050,229	1,099,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,394	98,233
減価償却累計額	△45,178	△47,451
建物(純額)	47,216	50,781
構築物	3,713	3,772
減価償却累計額	△2,730	△2,787
構築物(純額)	983	985
機械及び装置	12,323	12,807
減価償却累計額	△9,717	△10,431
機械及び装置(純額)	2,605	2,375
車両運搬具	1,474	1,831
減価償却累計額	△816	△1,029
車両運搬具(純額)	657	801
工具器具・備品	9,617	10,078
減価償却累計額	△8,072	△8,363
工具器具・備品(純額)	1,545	1,714
土地	96,297	95,598
建設仮勘定	1,628	2,579
有形固定資産合計	150,934	154,837
無形固定資産	12,572	14,321
投資その他の資産		
投資有価証券	320,955	322,296
関係会社株式	87,822	92,090
その他の関係会社有価証券	39,640	43,059
関係会社長期貸付金	10,152	9,897
長期前払費用	441	442
前払年金費用	6,361	9,028
その他	21,268	20,862
貸倒引当金	△10,138	△10,390
投資その他の資産合計	476,504	487,286
固定資産合計	640,012	656,446
資産合計	1,690,241	1,756,258

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,082	10,843
電子記録債務	50,346	59,086
工事未払金	309,417	352,311
短期借入金	67,703	55,757
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	245	281
未払法人税等	13,063	8,984
未成工事受入金	150,882	169,272
預り金	217,702	238,429
完成工事補償引当金	2,378	2,588
工事損失引当金	13,903	47,459
その他	25,021	37,767
流動負債合計	880,746	982,784
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	51,457	65,814
リース債務	493	549
繰延税金負債	10,855	2,261
退職給付引当金	25,213	21,998
役員株式給付引当金	48	48
その他	6,262	6,970
固定負債合計	134,330	137,642
負債合計	1,015,077	1,120,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
資本剰余金合計	30,686	30,686
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	363,500	338,500
繰越利益剰余金	62,719	48,949
利益剰余金合計	427,634	388,863
自己株式	△898	△906
株主資本合計	580,163	541,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,000	94,450
繰延ヘッジ損益	—	△4
評価・換算差額等合計	95,000	94,445
純資産合計	675,164	635,831
負債純資産合計	1,690,241	1,756,258

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,176,026	1,298,938
開発事業等売上高	43,241	26,660
売上高合計	1,219,267	1,325,598
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,043,628	1,202,997
開発事業等売上原価	35,558	14,903
売上原価合計	1,079,187	1,217,901
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	132,397	95,940
開発事業等総利益	7,682	11,756
売上総利益合計	140,080	107,697
販売費及び一般管理費	64,786	66,041
営業利益	75,293	41,655
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,463	326
有価証券利息	2	6
受取配当金	5,398	7,444
その他	757	1,345
営業外収益合計	7,621	9,122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	584	594
社債利息	162	130
貸倒引当金繰入額	1	8
租税公課	120	154
その他	188	198
営業外費用合計	1,058	1,086
経常利益	81,856	49,691
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,760	2,319
その他	266	327
特別利益合計	2,026	2,647
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	479
減損損失	818	109
固定資産除却損	37	197
投資有価証券評価損	31	197
関連事業損失	207	348
和解金	—	203
その他	104	138
特別損失合計	1,198	1,672
税引前当期純利益	82,684	50,666
法人税、住民税及び事業税	27,312	22,063
法人税等調整額	△2,371	△8,349
法人税等合計	24,941	13,714
当期純利益	57,743	36,951

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	332,500	137,776	471,690
当期変動額								
別途積立金の積立						31,000	△31,000	—
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△26,598	△26,598
当期純利益							57,743	57,743
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△105,018	△105,018				
利益剰余金から資本剰余金への振替			75,202	75,202			△75,202	△75,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△29,816	△29,816	—	31,000	△75,056	△44,056
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	363,500	62,719	427,634

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,916	569,019	100,568	7	100,575	669,594
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		△26,598				△26,598
当期純利益		57,743				57,743
自己株式の取得	△20,007	△20,007				△20,007
自己株式の処分	6	6				6
自己株式の消却	105,018	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,568	△7	△5,575	△5,575
当期変動額合計	85,017	11,144	△5,568	△7	△5,575	5,569
当期末残高	△898	580,163	95,000	—	95,000	675,164

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	363,500	62,719	427,634
当期変動額								
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						△25,000	25,000	—
剰余金の配当							△25,722	△25,722
当期純利益							36,951	36,951
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△49,999	△49,999				
利益剰余金から資本剰余金への振替			49,999	49,999			△49,999	△49,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25,000	△13,770	△38,770
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	338,500	48,949	388,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△898	580,163	95,000	—	95,000	675,164
当期変動額						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△25,722				△25,722
当期純利益		36,951				36,951
自己株式の取得	△50,007	△50,007				△50,007
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	49,999	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△550	△4	△555	△555
当期変動額合計	△7	△38,777	△550	△4	△555	△39,332
当期末残高	△906	541,386	94,450	△4	94,445	635,831

## 6. その他

## (1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	447,198	531,488	84,290	18.8
建 築 事 業	1,017,751	1,152,519	134,768	13.2
開 発 事 業	114,003	114,963	959	0.8
そ の 他	10,791	11,474	682	6.3
合 計	1,589,745	1,810,445	220,700	13.9

## ② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	414,560	423,163	8,602	2.1
建 築 事 業	984,944	1,092,725	107,780	10.9
開 発 事 業	132,943	115,349	△17,594	△13.2
そ の 他	10,791	11,474	682	6.3
合 計	1,543,240	1,642,712	99,472	6.4

## ③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	760,736	869,061	108,325	14.2
建 築 事 業	1,831,586	1,891,380	59,793	3.3
開 発 事 業	3,589	3,203	△386	△10.8
そ の 他	—	—	—	—
合 計	2,595,912	2,763,645	167,732	6.5

## (2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	173,537 ( 13.8%)	235,665 ( 16.0%)	62,127	35.8
	国内民間	120,033 ( 9.5 )	117,155 ( 8.0 )	△2,878	△2.4
	海外	13,998 ( 1.1 )	42,745 ( 2.9 )	28,747	205.4
	計	307,569 ( 24.4 )	395,565 ( 26.9 )	87,996	28.6
建築事業	国内官公庁	114,914 ( 9.1 )	188,580 ( 12.8 )	73,666	64.1
	国内民間	782,272 ( 62.2 )	896,159 ( 60.9 )	113,886	14.6
	海外	29,272 ( 2.3 )	△33,293 ( △2.3 )	△62,565	—
	計	926,458 ( 73.6 )	1,051,446 ( 71.4 )	124,987	13.5
合計	国内官公庁	288,451 ( 22.9 )	424,245 ( 28.8 )	135,794	47.1
	国内民間	902,306 ( 71.7 )	1,013,314 ( 68.9 )	111,007	12.3
	海外	43,270 ( 3.4 )	9,451 ( 0.6 )	△33,818	△78.2
	計	1,234,027 ( 98.0 )	1,447,011 ( 98.3 )	212,983	17.3
開発事業	16,480 ( 1.3 )	16,809 ( 1.1 )	329	2.0	
その他	8,285 ( 0.7 )	8,693 ( 0.6 )	408	4.9	
合計	1,258,793 ( 100.0 )	1,472,514 ( 100.0 )	213,721	17.0	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当期の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
シンガポール政府・陸上交通庁 (LTA)	クロスアイランド線ーブンゴル分岐線P103工区	シンガポール
市立伊丹病院・公立学校共済組合	統合新病院整備工事	兵庫県
福岡国際空港 (株)	福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事	福岡県
コナミリアルエステート (株)	コナミクリエイティブフロント東京ベイ新築工事	東京都
横浜市水道局	西谷浄水場再整備事業 (浄水処理施設) に係る整備工事	神奈川県

## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	141,270 ( 11.6%)	149,746 ( 11.3%)	8,475	6.0
	国内民間	124,811 ( 10.2 )	132,646 ( 10.0 )	7,835	6.3
	海外	12,603 ( 1.1 )	11,573 ( 0.9 )	△1,030	△8.2
	計	278,685 ( 22.9 )	293,965 ( 22.2 )	15,279	5.5
建築事業	国内官公庁	110,553 ( 9.1 )	130,536 ( 9.9 )	19,982	18.1
	国内民間	740,053 ( 60.7 )	819,438 ( 61.8 )	79,385	10.7
	海外	46,733 ( 3.8 )	54,997 ( 4.1 )	8,264	17.7
	計	897,340 ( 73.6 )	1,004,972 ( 75.8 )	107,631	12.0
合計	国内官公庁	251,824 ( 20.7 )	280,282 ( 21.2 )	28,458	11.3
	国内民間	864,865 ( 70.9 )	952,085 ( 71.8 )	87,220	10.1
	海外	59,336 ( 4.9 )	66,570 ( 5.0 )	7,233	12.2
	計	1,176,026 ( 96.5 )	1,298,938 ( 98.0 )	122,911	10.5
開発事業		34,955 ( 2.8 )	17,966 ( 1.3 )	△16,989	△48.6
その他		8,285 ( 0.7 )	8,693 ( 0.7 )	408	4.9
合計		1,219,267 ( 100.0 )	1,325,598 ( 100.0 )	106,330	8.7

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当期の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
JERAパワー武豊(同)	武豊火力発電所5号機土木建築工事	愛知県
西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業に係る施設建築物等新築工事	東京都
カタール空港運営管理会社(MATAR)	ハマド国際空港旅客ターミナル拡張工事	カタール
日本郵政不動産(株)	蔵前一丁目開発事業	東京都
(独行)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、羽沢トンネル他	神奈川県



## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	337,035 ( 13.9%)	422,954 ( 16.4%)	85,919	25.5
	国内民間	293,502 ( 12.0 )	278,010 ( 10.8 )	△15,491	△5.3
	海外	61,090 ( 2.5 )	92,262 ( 3.5 )	31,172	51.0
	計	691,628 ( 28.4 )	793,228 ( 30.7 )	101,599	14.7
建築事業	国内官公庁	329,934 ( 13.5 )	387,978 ( 15.0 )	58,044	17.6
	国内民間	1,252,342 ( 51.4 )	1,329,062 ( 51.4 )	76,720	6.1
	海外	160,480 ( 6.6 )	72,189 ( 2.8 )	△88,291	△55.0
	計	1,742,757 ( 71.5 )	1,789,230 ( 69.2 )	46,473	2.7
合計	国内官公庁	666,970 ( 27.4 )	810,933 ( 31.4 )	143,963	21.6
	国内民間	1,545,844 ( 63.4 )	1,607,073 ( 62.2 )	61,228	4.0
	海外	221,570 ( 9.1 )	164,451 ( 6.3 )	△57,118	△25.8
	計	2,434,385 ( 99.9 )	2,582,459 ( 99.9 )	148,073	6.1
開発事業		2,967 ( 0.1 )	1,811 ( 0.1 )	△1,156	△39.0
その他		— ( — )	— ( — )	—	—
合計		2,437,353 ( 100.0 )	2,584,270 ( 100.0 )	146,916	6.0

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部	虎ノ門二丁目地区(再)特定業務代行施設建築物建設工事	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 大泉南工事	東京都
フィリピン政府・運輸省	南北通勤鉄道事業C P O 1工区	フィリピン
明治安田生命保険(相)	(仮称)明治安田生命新宿ビル新築工事	東京都

## (3) 役員の変動

## ① 代表者の変動 (予定年月日: 2023年6月27日)

## ・ 変動の内容

代表取締役副社長執行役員 土屋 弘志 (現 副社長執行役員 )

代表取締役専務執行役員 岡田 正彦 (現 専務執行役員 )

## ② その他役員の変動 (予定年月日: 2023年6月27日)

## ・ 新任取締役候補

取締役 山浦 真幸 (現 常務執行役員  
建築総本部長兼建築本部長 )

取締役 吉野 雄一郎 (現 常務執行役員  
社長室副室長 )

取締役 辻 利之 (現 常務執行役員  
営業推進本部長 )

取締役 上條 努 (現 サッポロホールディングス(株)  
特別顧問 )

(注) 上條努氏は社外取締役の候補者である。

## ・ 退任予定取締役

取締役 山内 隆司 (現 名誉顧問 )

取締役 桜井 滋之 ( 当社顧問 (常勤) に就任予定 )

取締役 矢口 則彦 ( 当社顧問 (常勤) に就任予定 )

取締役 山本 篤 ( 当社顧問 (常勤) に就任予定 )

## ・ 新任監査役候補

常勤監査役 奥田 秀一 (現 理事  
サステナビリティ経営推進本部長 )

## ・ 退任予定監査役

常勤監査役 野間 昭彦 ( 当社顧問 (常勤) に就任予定 )

## ③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧 (ご参考)

取締役・監査役 (2023年6月27日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	田 中 茂 義
代表取締役社長	相 川 善 郎
代表取締役	土 屋 弘 志
代表取締役	岡 田 正 彦
取 締 役	木 村 普
取 締 役	山 浦 真 幸
取 締 役	吉 野 雄 一 郎
取 締 役	辻 利 之
取 締 役	西 村 篤 子
取 締 役	大 塚 紀 男
取 締 役	國 分 文 也
取 締 役	上 條 努
常勤監査役	林 隆
常勤監査役	奥 田 秀 一
監 査 役	佐 藤 康 博
監 査 役	田 代 政 司
監 査 役	大 原 慶 子
監 査 役	三 浦 正 充

(注) 1 西村篤子氏、大塚紀男氏、國分文也氏及び上條努氏は、会社法第2条第15号に定める  
社外取締役である。

2 佐藤康博氏、田代政司氏、大原慶子氏及び三浦正充氏は、会社法第2条第16号に定める  
社外監査役である。

## 執行役員 (2023年6月27日予定)

氏 名	役 職 及 び 担 当	
相 川 善 郎	社 長	
土 屋 弘 志	副社長執行役員	営業総本部長兼安全担当
谷 山 二 朗	専務執行役員	サステナビリティ総本部長兼 クリーンエネルギー・環境事業推進本部長
木 村 普	専務執行役員	営業総本部副本部長 (土木営業統括) 兼 土木営業本部長
加賀田 健 司	専務執行役員	関西支店長
北 野 俊	専務執行役員	安全本部長
小 口 新 平	専務執行役員	西日本営業本部長
吉 川 正 夫	専務執行役員	営業総本部建築営業担当
今 憲 昭	専務執行役員	札幌支店長
岡 田 正 彦	専務執行役員	管理本部長兼新事業企画担当
北 口 雄 一	常務執行役員	建築営業本部長 (第三)
鈴 木 淳 司	常務執行役員	中部支店長
西 岡 巖	常務執行役員	東北支店長
中 屋 亮	常務執行役員	中国支店長
安 部 吉 生	常務執行役員	土木営業本部副本部長
江 島 明	常務執行役員	横浜支店長
亀 澤 靖	常務執行役員	土木本部土木設計部長
澤 新三郎	常務執行役員	建築営業本部 (第一) 副本部長
池 内 義 彦	常務執行役員	土木営業本部副本部長
長 島 一 郎	常務執行役員	技術センター長
白 川 賢 志	常務執行役員	土木本部長
高 浜 信一郎	常務執行役員	エンジニアリング本部長
奥 畑 浩一郎	常務執行役員	西日本営業本部副本部長 (建築)
越 智 繁 雄	常務執行役員	技術担当
加 藤 美 好	常務執行役員	クリーンエネルギー・ 環境事業推進本部副本部長
植 松 徹	常務執行役員	リニューアル本部長
谷 川 裕 二	常務執行役員	設備本部長
澤 田 和 宏	常務執行役員	技術担当
高 瀬 昭 雄	常務執行役員	技術担当
鎌 田 優	常務執行役員	建築営業本部長 (第一) 兼 まちづくりプロジェクト担当
井 尻 裕 二	常務執行役員	原子力本部長
菅 原 達 也	常務執行役員	国際支店長
笠 原 淳 一	常務執行役員	管理本部副本部長兼総務部長

氏 名	役 職 及 び 担 当	
松 村 正 人	常務執行役員	設計本部長
深 澤 裕 紀	常務執行役員	社長室長
山 浦 真 幸	常務執行役員	建築総本部長兼建築本部長
吉 野 雄一郎	常務執行役員	建築事業戦略担当兼社長室副室長
辻 利 之	常務執行役員	営業推進本部長
馬 場 正 道	常務執行役員	国際支店副支店長(建築)兼建築部長
中 村 有 孝	常務執行役員	東京支店長
眞 武 伸 哉	常務執行役員	営業総本部建築営業担当
北 川 克 彦	執行役員	営業総本部建築営業担当
山 内 泰 次	執行役員	技術担当
西 山 秀 樹	執行役員	土木本部副本部長兼土木部長
山 崎 貴 士	執行役員	都市開発本部長
羽 場 幸 男	執行役員	社長室副室長兼経営企画部長兼 新事業企画部長
吉 田 正 大	執行役員	営業総本部営業担当
上 田 洋 二	執行役員	技術担当兼エネルギー・環境担当
篠 崎 洋 三	執行役員	設計本部副本部長(構造)
清 水 正 巳	執行役員	技術担当兼土木本部土木技術部長
波多江 祐 輔	執行役員	ソリューション営業本部長
浅 田 佳 之	執行役員	関東支店長
鈴 木 新	執行役員	建築営業本部長(第二)
高 瀬 洋 一	執行役員	東京支店副支店長(新宿駅西口開発計画担当)
廣 瀬 淳 一	執行役員	千葉支店長
足 立 憲 治	執行役員	関西支店副支店長兼 営業部(建築)統括営業部長
槇 田 素 之	執行役員	秘書部長
西 河 誠	執行役員	九州支店長
森 田 浩 三	執行役員	調達本部長
網 頭 正 記	執行役員	建築営業本部(第二)副本部長
小 山 重 久	執行役員	建築営業本部(第三)副本部長
河 合 邦 彦	執行役員	品質管理本部長兼建築品質管理部長

## エグゼクティブ・フェロー（役員待遇）（2023年6月27日予定）

氏 名	役 職 及 び 担 当	
丸 屋 剛	エグゼクティブ・フェロー	技術センター副技術センター長兼 社会基盤技術研究部長
富 田 朱 彦	エグゼクティブ・フェロー	都市開発本部副本部長
船 水 富士男	エグゼクティブ・フェロー	建築本部作業所業務推進センター長
廣 瀬 淳	エグゼクティブ・フェロー	建築本部デジタルプロダクトセンター長
出 野 昭 彦	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長（設備）
坂 本 英 俊	エグゼクティブ・フェロー	土木本部機械部長
平 井 浩 之	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長（建築）兼 関西支店設計部長